

単年度用

R6決算用

事業番号	6 - 13 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	
事 業 名	税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）						担当課	課税課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民税係・資産税係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和25年度		
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則									
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。									
目 的	税務行政の円滑な運営と適正かつ効率的な賦課事務の実施。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		グローリー(株)千葉営業所						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	市税の賦課及び諸証明事務に関する経費									
	(1) 負担金補助及び交付金（研修会参加、関係機関等への負担金） . . . 2,838,757円									
・ 地方税共同機構負担金 2,301,250円										
地方税における手続き（申告、申請、納税など）をインターネットを利用して電子的に行うシステム（eLTAX）に係る負担金										
・ 軽自動車税申告事務委託費負担金 427,507円										
軽自動車税の賦課徴収に関する申告書の受付事務に要する負担金										
・ その他の諸会議、協議会負担金 110,000円										
(2) 需用費 . . . 952,716円										
・ 消耗品費（税関係書籍、トナーカートリッジ等） 916,416円										
・ 印刷製本費（税証明用改ざん防止用紙） 36,300円										
(3) 使用料及び賃借料 . . . 402,600円										
・ コンビニ交付システム使用料 396,000円										
・ キャッシュレス決済端末使用料 6,600円										
(4) 役務費 . . . 143,678円										
・ 通信運搬費（キャッシュレス決済端末通信料、各種調査時の郵送料等） 75,001円										
・ 手数料（コンビニ交付委託手数料、キャッシュレス決済手数料等） 68,677円										
(5) 委託料（レジシステム機器保守委託料） . . . 135,300円										
(6) 旅費（会議出席に係る出張旅費） . . . 21,400円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		6 - 13 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 2 総務費		項 2 徴税費		目 1 税務総務費		
事 業 名		税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）				担当課 課税課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計		5,092		4,495		4,228	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	3,188		2,839		2,612	
		需用費	940		953		837	
		使用料及び賃借料	403		403		403	
		役務費	348		144		213	
		その他	213		156		163	
	人件費	合 計	5.30 人		34,355		5.30 人	
		正職員	4.30 人		31,687		4.30 人	
		会計年度任用職員等	1.00 人		2,668		1.00 人	
	総事業費		39,447		38,850		38,106	
財源	合 計		5,092		4,495		4,228	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		5,092		4,495		4,228		
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
			市民税賦課件数		件	42,529	43,954	44,410
			固定資産税賦課件数		件	23,993	24,075	23,979
			諸税賦課件数		件	20,916	21,023	21,117
	単位当たりコスト		総事業費	／	市税賦課件数	円	444	428
事業成果	成果目標		賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。					
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		課税資料の取得について、eLTAXの利用により所得税確定申告や償却資産申告の情報等を迅速に取得し、事務の効率化を図ることができた。また、千葉県市町村総合事務組合への委託により、軽自動車税の賦課徴収に関する申告書を取得することで、迅速かつ適正に賦課事務を行うことができた。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	6 - 23 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	
事 業 名	税務総務関係費（市税の賦課関係費）						担当課	課税課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民税係・資産税係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和25年度		
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則									
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。									
目 的	適正かつ効率的な賦課事務の実施による自主財源の確保。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ、(株)朝日航洋、(株)茨城計算センター						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	課税台帳管理、納税通知書作成及び土地評価業務等に関する経費 （個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）									
	(1) 委託料 . . . 65,913,320円 ・ 電算業務委託料（庁内導入管理運営業務、国税連携委託費等） 55,793,320円 ・ 土地評価業務委託料 10,120,000円 （土地評価補助及び調査業務、地番図データセットアップ業務等）									
(2) 役務費 . . . 5,790,348円 ・ 手数料（異動画地条件調査業務、時点修正業務、 地番図及び家屋図修正業務、軽自動車検査情報取得手数料等） 5,736,881円 ・ 通信運搬費（申告書関係郵送料） 53,467円										
(3) 使用料及び賃借料（税務関係機器借上料等） . . . 2,368,718円										
(4) 需用費 . . . 844,367円 ・ 消耗品費（原付標識、申告物品等） 347,652円 ・ 印刷製本費（特別徴収のしおり、給与支払報告書、封筒等） 496,715円										
(5) 備品購入費（確定申告等転写用ハンディコピー機） . . . 50,105円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		6 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						R6決算用								
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款		2		総務費		項		2		徴税費		目		2		賦課徴収費	
事 業 名		税務総務関係費（市税の賦課関係費）								担当課		課税課							
[単位：千円]		令和7年度（予算）				令和6年度（決算）				令和5年度（決算）				令和4年度（決算）					
コスト	合 計		113,205				74,966				95,818				91,366				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料		69,287		委託料		65,913		委託料		87,488		委託料		70,588		
			役務費		39,559		役務費		5,790		役務費		5,404		役務費		17,733		
			使用料及び賃借料		3,623		使用料及び賃借料		2,369		使用料及び賃借料		2,325		使用料及び賃借料		2,395		
			需用費		736		需用費		844		需用費		601		需用費		650		
							備品購入費		50										
	人件費	合 計	13.70 人	96,255		14.20 人	97,588		14.20 人	97,139		14.50 人	104,673						
		正職員	12.70 人	93,587		12.70 人	93,587		12.70 人	94,125		13.50 人	102,782						
		会計年度任用職員等	1.00 人	2,668		1.50 人	4,001		1.50 人	3,014		1.00 人	1,891						
	総事業費		209,460				172,554				192,957				196,039				
財 源	合 計		113,205				74,966				95,818				91,366				
	国県支出金																		
		国県支出金の内容																	
	地方債																		
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
一般財源		113,205				74,966				95,818				91,366					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度					
		市民税賦課件数						件		42,529		43,954		44,410					
		固定資産税賦課件数						件		23,993		24,075		23,979					
		諸税賦課件数						件		20,916		21,023		21,117					
	単位当たりコスト	総事業費 / 市税賦課件数						円		1,973		2,167		2,190					
事業成果	成果目標	賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）						単位		令和6年度		令和5年度		令和4年度					
事業の自己評価		1. 電算業者に課税台帳の作成等を委託することで効率的に賦課事務を行うことができた。また、国税連携システム（国税庁と地方団体間の情報のやりとり）を活用し所得税確定申告書等の情報を取得し、入力作業などの事務軽減を図ることができた。 2. 土地評価業務等に係る業務委託の実施により適性かつ効率的に評価事務を遂行することができた。																	
比較参考値																			
その他 特記すべき事項																			